

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場会社名 株式会社前田製作所 上場取引所 東
 コード番号 6281 URL <http://www.maesei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩入 正章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 高木 文雄 (TEL) (026) 292-2225
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	32,564	28.8	1,415	118.5	1,401	121.3	906	63.4
25年3月期	25,281	7.3	647	50.8	633	53.3	555	98.8
(注) 包括利益	26年3月期		942百万円(70.5%)		25年3月期		552百万円(203.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	56.48	—	16.8	5.9	4.3
25年3月期	34.55	—	11.7	2.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	25,332	5,770	22.8	359.48
25年3月期	22,296	5,030	22.6	313.20

(参考) 自己資本 26年3月期 5,770百万円 25年3月期 5,030百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,321	△2,072	△215	2,174
25年3月期	2,798	△1,810	△865	2,141

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	96	17.4	2.0
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	112	12.4	2.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		17.5	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,600	△10.5	80	△82.6	70	△84.6	40	△89.7	2.49
通 期	26,700	△18.0	750	△47.0	730	△47.9	460	△49.3	28.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	16,100,000株	25年3月期	16,100,000株
26年3月期	47,895株	25年3月期	36,911株
26年3月期	16,056,497株	25年3月期	16,063,674株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	30,583	30.2	1,266	145.4	1,329	130.0	876	69.9
25年3月期	23,484	7.3	515	57.7	577	52.8	515	93.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	54.58		—					
25年3月期	32.11		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	23,751		5,773		24.3	359.69		
25年3月期	20,870		4,961		23.8	308.87		

(参考) 自己資本 26年3月期 5,773百万円 25年3月期 4,961百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、政府による経済・金融政策の効果や、消費増税を前にした駆け込み需要が押し上げた事により、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外経済の減速に対する懸念や、円安による素原材料価格の上昇など依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である建設業界は、受注は増加したものの建設資材価格や労務費高騰の影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは中期3ヶ年経営計画の初年度である当連結会計年度において、顧客志向に基づくマーケティング、サービスへの取り組みにより、ビジネスモデルの変革とコアビジネス強化を推進し、マーケットシェアの向上に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は、前年同期比28.8%増加の32,564百万円余、損益につきましては、連結営業利益は前年同期比118.5%増加の1,415百万円余、連結経常利益は前年同期比121.3%増加の1,401百万円余、連結当期純利益は前年同期比63.4%増加の906百万円余となりました。

なお、当連結会計年度のセグメント別売上高の概要は、次のとおりであります。

建設機械関連事業

建設機械関連事業の売上高は、前年同期比27.3%増加の21,425百万円余となりました。

建設機械関連商品は、四次排ガス規制前の駆け込み需要により建設機械の新車需要が伸長したことから、前年同期比48.1%増加の12,023百万円余、建設機械関連レンタルは、貸与資産を増強したことから、同12.2%増加の4,199百万円余となりました。また、建設機械関連サービスは、前年同期比4.7%増加の5,202百万円余となりました。

産業・鉄構機械等関連事業

産業・鉄構機械等関連事業の売上高は、前年同期比38.0%増加の9,123百万円余となりました。

産業機械関連製品は、主力自社商品である「かにクレーン」の販売が前年同期比1.7%の増加にとどまったものの、「クロラクレーン」の販売が四次排ガス規制前の駆け込み需要により同136.9%増加したことから、全体では同55.2%増加の4,715百万円余となりました。また、産業機械関連商品は前年同期比16.1%減少の787百万円余となりました。

鉄構機械関連製品においては、自動車関連等工場設備装置等の増加により前年同期比56.6%増加の2,252百万円余となりました。また、産業機械関連その他売上は、前年同期比14.6%増加の1,368百万円余となりました。

介護用品関連事業

介護用品関連事業の売上高は、マーケットシェアの向上に取り組んだことにより、前年同期比4.7%増加の1,100百万円余となりました。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期比16.1%増加の915百万円余となりました。

今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループが関係する建設業界は、アベノミクスの継続、震災復興、東京オリンピック需要等による公共投資の増加が見込まれるものの、消費税増税前の駆け込み需要による反動減、円安での資材価格の高騰が懸念されることから、先行が不透明な状況となっております。

このような経営環境のもと当社グループは、中期3ヶ年経営計画の2年目となる次年度は、前年度から取り組んでいる基盤をより強固なものとし、さらに、持続的成長へ挑戦の年と位置付け、経営目標達成に向け取り組んでまいります。

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、連結売上高26,700百万円、連結営業利益750百万円、連結経常利益730百万円、連結当期純利益460百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,076百万円余増加し12,994百万円余となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,603百万円余、未収入金が319百万円余それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ959百万円余増加し12,337百万円余となりました。これは主に、貸与資産等の有形固定資産が増加したことによるものであります。

これにより、総資産は、前連結会計年度末に比べ3,035百万円余増加し25,332百万円余となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,092百万円余増加し14,747百万円余となりました。これは主に、買掛金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ204百万円余増加し4,813百万円余となりました。これは主に、リース債務が増加したことによるものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,296百万円余増加し19,561百万円余となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ739百万円余増加し5,770百万円余となりました。これは主に、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は22.8%(前連結会計年度末は22.6%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて33百万円余増加し2,174百万円余となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,321百万円余(前年同期は2,798百万円余)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,345百万円余(前年同期は622百万円余)、減価償却費1,676百万円余(前年同期は1,580百万円余)の計上によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2,072百万円余(前年同期は△1,810百万円余)となりました。これは主に、貸与資産等有形固定資産の取得によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、△215百万円余(前年同期は△865百万円余)となりました。これは主に、設備関係割賦債務の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	19.2	21.1	21.4	22.6	22.8
時価ベースの自己資本比率	15.6	13.0	17.7	16.9	24.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.1	2.7	2.6	2.1	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.2	31.2	31.7	34.7	30.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元のため、建設投資の動向に左右されない企業体質を実現することが経営の最重要課題と考えております。配当につきましては業績に応じて行うことを基本としたうえで、配当性向と内部留保の充実による企業体質強化を勘案して決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり5円の普通配当に特別配当2円を加え、1株当たり7円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては1株当たり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び親会社、子会社3社により構成され、建設機械等商品・部品の販売、サービス、レンタルを主な事業内容とし、更にクレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、油圧シリンダー、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

A 建設機械関連事業

当社は、建設機械等商品の販売、サービス、レンタルを行っており、これに関連する部品の販売も行っております。また、自動車の車検・整備を行っております。なお、一部については親会社の前田建設工業株式会社へレンタルを行っております。

B 産業・鉄構機械等関連事業

当社は、クレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売を行っております。なお、一部については親会社の前田建設工業株式会社へ販売しております。

C 介護用品関連事業

子会社の株式会社サンネットワークマエダは介護用品卸レンタル及び販売事業を行っております。

D その他

当社は、新分野の製品企画及び販売を行っております。

子会社の株式会社フォードマエダは、フォードジャパンリミテッドの特約販売店であります。

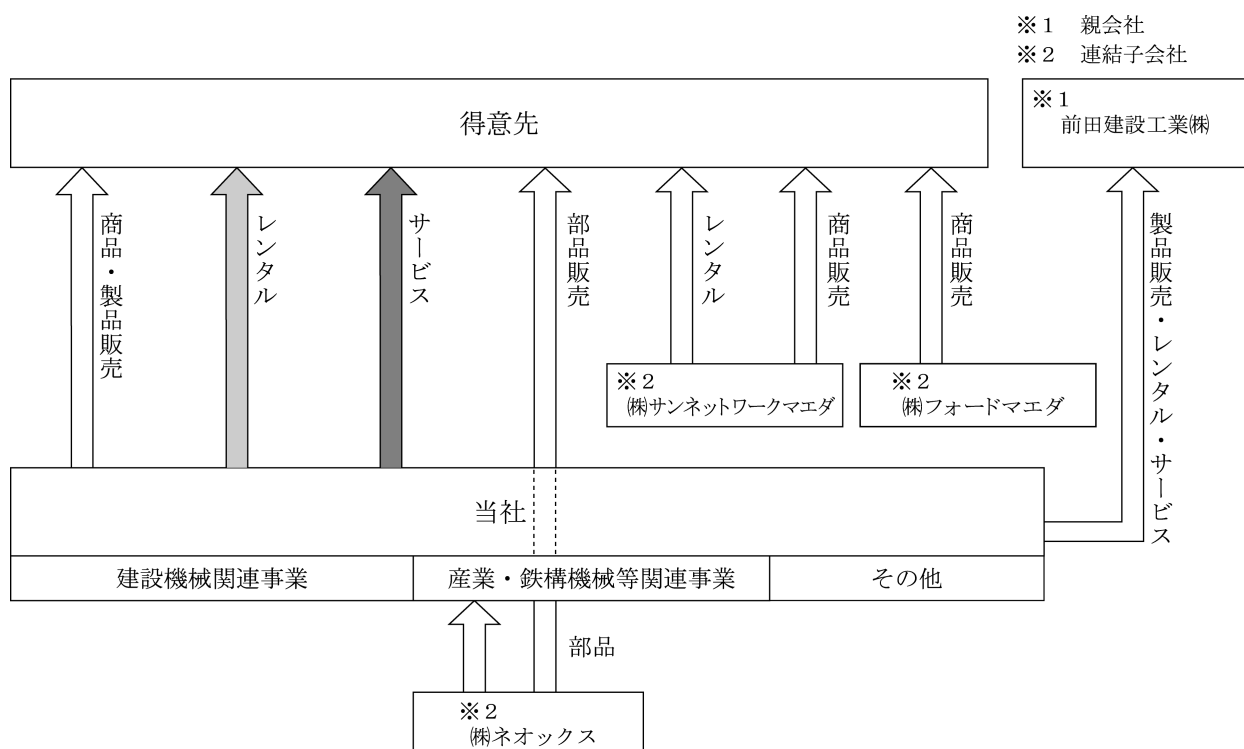
子会社の株式会社ネオックスは、クレーン製品の油圧シリンダー製造を主な事業としております。

《連結子会社》 株式会社フォードマエダ

《連結子会社》 株式会社ネオックス

《連結子会社》 株式会社サンネットワークマエダ

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『健全な事業活動を通して収益性を高め、役員・社員一丸となって企業の活力ある発展と社会への貢献を達成するため、以下に掲げる「社是」の実践を通して、広く社会から信頼される存在であり続ける』ことを経営理念としております。

〔社是〕

- 1) ステークホルダーの皆様に「誠実」さを持って接します。
- 2) 真に豊かな社会の創造を目指して常に「意欲」を持ってチャレンジします。
- 3) 優れた「技術」と質の高いサービスを提供します。

「社是」の実践を通して収益性を高め継続的に発展すること、そして社会的な信頼を獲得して自社の企業価値の向上を追求すること、環境保全や社会貢献などの活動を通じて収益を還元して社会に対する責任を果たすことが、当社が目指すものであります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、国内の建設関連事業以外の分野拡大を中期的な目標としており、収益性を維持しつつ成長性の確保に取り組み、建機事業以外の売上高比率40%を目指しております。また、効率化を推進することにより中期経営計画最終年度の売上高営業利益率3%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、建設業に係る周辺事業を経営基盤としておりますが、これまでの既存事業では景気の変動による需要の増減が激しいことから、「変革と成長への挑戦」をスローガンに、成長性確保を重点に取り組みます。収益の拡大が期待できる事業に経営資源を集中することにより、投資効率や経営効率を高め「新しいビジネス領域の創出」を実現していくことが重要であると考えております。

建設機械販売・サービス事業はブランドマネジメント戦略の推進、IT情報の活用等により顧客との信頼関係を強固にし、コアユーザ獲得に取り組みます。

産業・鉄構機械等製造事業は、国内、海外のエリア別販売戦略、機鉄製品の安定受注分野の開拓、新製品の市場導入、さらには、生産体制・調達方法の再構築による製造原価低減等を強力に推進し、収益基盤の立て直しに取り組みます。

介護用品関連事業は、介護用品レンタル及び販売事業の充実を図り、マーケットシェアの確保と経営基盤づくりを推し進めます。

その他事業においては、新分野への取り組みを強化し、新しいビジネス領域の創出を図ります。

さらに、内部統制の充実とCSR戦略の展開により、全てのステークホルダーから信頼される企業づくりを推進することにより、収益力のアップ、企業価値の増大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成27年3月期における日本経済は、アベノミクスの継続、震災復興、東京オリンピックに向けた需要等での公共投資の増加、円安による輸出の増加などから、景気感は衰えないとの指標が出されております。しかし、当社グループが関係する建設業界は、地域別にはまだまだ温度差が大きいことと、消費税増税による住宅投資の落ち込み、円安での資材価格の高騰も懸念されることから厳しい状況が続くものと思われまます。加えて、前年度の駆け込み需要の反動からの急激な新車需要減少も見込まれることから、不透明な経営環境と予測されます。

このように厳しい状況が予想されますが、当社グループは中期3ヵ年経営計画に基づき以下の重点に活動に取り組み、経営基盤の強化に努めてまいります。

- 1) ビジネスモデルの変革によるコアビジネスの強化
- 2) 新しいビジネス領域の創出
- 3) 人材開発活動の推進
- 4) 健全な財務体質の実現
- 5) 安全・健康・コンプライアンスの徹底

以上の活動を推進することにより、平成27年3月期経営目標の達成を期する所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,161,493	2,194,948
受取手形及び売掛金	※3,4 5,833,513	※3 7,436,519
たな卸資産	※1 2,287,955	※1 2,214,917
繰延税金資産	8,773	90,179
未収入金	※5 687,115	※5 1,006,433
その他	48,225	137,207
貸倒引当金	△108,958	△85,523
流動資産合計	10,918,116	12,994,682
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	11,288,474	12,847,198
減価償却累計額	△7,382,714	△8,389,863
貸与資産(純額)	3,905,760	4,457,334
建物及び構築物	※2 7,658,135	※2 7,839,305
減価償却累計額	△5,604,442	△5,688,394
建物及び構築物(純額)	2,053,693	2,150,911
機械装置及び運搬具	1,925,740	1,983,947
減価償却累計額	△1,574,884	△1,605,851
機械装置及び運搬具(純額)	350,855	378,096
土地	※2 2,755,337	※2 2,734,041
リース資産	987,109	742,917
減価償却累計額	△599,312	△97,332
リース資産(純額)	387,796	645,585
その他	630,368	627,296
減価償却累計額	△562,952	△554,558
その他(純額)	67,415	72,737
有形固定資産合計	9,520,859	10,438,707
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウェア	9,729	8,821
その他	287	260
無形固定資産合計	51,164	50,229
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,674,294	※2 1,716,326
その他	218,024	228,880
貸倒引当金	△86,222	△96,642
投資その他の資産合計	1,806,096	1,848,564
固定資産合計	11,378,120	12,337,502
資産合計	22,296,237	25,332,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,067,041	7,308,000
短期借入金	※2.6 4,937,092	※2.6 5,278,591
リース債務	181,223	97,674
未払法人税等	73,960	465,480
賞与引当金	271,430	375,040
役員賞与引当金	15,000	24,000
その他	1,109,662	1,199,071
流動負債合計	12,655,410	14,747,858
固定負債		
長期借入金	※2 875,000	※2 648,280
リース債務	239,282	571,513
繰延税金負債	339,436	357,175
退職給付引当金	2,404,500	—
退職給付に係る負債	—	2,401,178
その他	751,647	835,732
固定負債合計	4,609,866	4,813,880
負債合計	17,265,277	19,561,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	1,148,612	1,959,131
自己株式	△11,323	△14,291
株主資本合計	4,397,288	5,204,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633,671	669,044
退職給付に係る調整累計額	—	△103,438
その他の包括利益累計額合計	633,671	565,605
純資産合計	5,030,959	5,770,445
負債純資産合計	22,296,237	25,332,184

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	25,281,011	32,564,847
売上原価	※1,3 20,610,398	※1,3 26,591,685
売上総利益	4,670,613	5,973,162
販売費及び一般管理費	※2,3 4,023,109	※2,3 4,558,089
営業利益	647,503	1,415,072
営業外収益		
受取利息	4,506	6,158
受取配当金	35,454	41,135
為替差益	9,427	11,266
不動産賃貸料	11,340	13,374
その他	28,609	31,939
営業外収益合計	89,339	103,874
営業外費用		
支払利息	80,494	77,303
手形売却損	13,878	21,224
その他	9,280	19,360
営業外費用合計	103,653	117,888
経常利益	633,189	1,401,058
特別利益		
固定資産売却益	※4 22	—
特別利益合計	22	—
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 2,894
固定資産除却損	※6 6,748	※6 23,941
減損損失	※7 1,590	※7 1,001
投資有価証券評価損	2,539	28,000
特別損失合計	10,879	55,838
税金等調整前当期純利益	622,332	1,345,220
法人税、住民税及び事業税	76,232	519,906
法人税等調整額	△8,941	△81,583
法人税等合計	67,291	438,322
少数株主損益調整前当期純利益	555,040	906,897
当期純利益	555,040	906,897

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	555,040	906,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,249	35,372
その他の包括利益合計	※1 △2,249	※1 35,372
包括利益	552,790	942,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	552,790	942,270
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,160,000	100,000	593,571	△11,030	3,842,541	635,920	—	635,920	4,478,462
当期変動額									
剰余金の配当			—		—				—
当期純利益			555,040		555,040				555,040
自己株式の取得				△293	△293				△293
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△2,249	—	△2,249	△2,249
当期変動額合計	—	—	555,040	△293	554,747	△2,249	—	△2,249	552,497
当期末残高	3,160,000	100,000	1,148,612	△11,323	4,397,288	633,671	—	633,671	5,030,959

当連結会計年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,160,000	100,000	1,148,612	△11,323	4,397,288	633,671	—	633,671	5,030,959
当期変動額									
剰余金の配当			△96,378		△96,378				△96,378
当期純利益			906,897		906,897				906,897
自己株式の取得				△2,967	△2,967				△2,967
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						35,372	△103,438	△68,065	△68,065
当期変動額合計	—	—	810,518	△2,967	807,551	35,372	△103,438	△68,065	739,485
当期末残高	3,160,000	100,000	1,959,131	△14,291	5,204,839	669,044	△103,438	565,605	5,770,445

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	622,332	1,345,220
減価償却費	1,580,330	1,676,544
減損損失	1,590	1,001
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,380	△13,014
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	103,610
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,000	9,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△65,839	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△106,760
受取利息及び受取配当金	△39,960	△47,293
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,539	28,000
支払利息	80,494	77,303
為替差損益 (△は益)	122	△409
有形固定資産除却損	6,748	23,941
有形固定資産売却損益 (△は益)	△22	2,894
売上債権の増減額 (△は増加)	△376,749	△1,603,006
たな卸資産の増減額 (△は増加)	215,589	107,956
未収入金の増減額 (△は増加)	△171,049	△319,318
仕入債務の増減額 (△は減少)	673,692	1,506,832
未払費用の増減額 (△は減少)	1,749	22,962
前受金の増減額 (△は減少)	269,610	△292,914
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,153	22,376
その他	3,984	△63,712
小計	2,878,716	2,481,215
利息及び配当金の受取額	39,960	47,293
利息の支払額	△80,620	△77,060
法人税等の支払額	△39,204	△130,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,798,852	2,321,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△1,787,381	△2,049,870
有形固定資産の売却による収入	166	18,000
無形固定資産の取得による支出	△793	△5,536
投資有価証券の取得による支出	△18,353	△16,743
投資有価証券の売却による収入	70	—
貸付けによる支出	△11,834	△16,212
貸付金の回収による収入	17,666	20,812
その他	△9,877	△23,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,810,336	△2,072,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△196,856	321,459
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△300,000	△306,680
自己株式の純増減額 (△は増加)	△293	△2,967
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△138,198	△121,075
セール・アンド・割賦バック取引による収入	—	247,947
設備関係割賦債務の返済による支出	△229,770	△357,843
配当金の支払額	△2	△96,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△865,122	△215,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	△122	409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	123,271	33,454
現金及び現金同等物の期首残高	2,018,221	2,141,493
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,141,493	※1 2,174,948

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)フォードマエダ

(株)ネオックス

(株)サンネットワークマエダ

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・製品・仕掛品

個別法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

貸与資産

自走式作業機械及び介護用品については定額法、その他については定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

賃貸用機械 6年

介護用品 1～8年

その他の有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
当社の取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税に計上し、5年で均等償却を行っております。
 - ② 退職給付に係る負債の計上基準
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が103,438千円計上されており、その他の包括利益累計額が103,438千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	937,988千円	862,184千円
仕掛品	511,592	520,693
原材料及び貯蔵品	838,373	832,039
計	2,287,955	2,214,917

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	656,573千円	613,645千円
土地	61,471	61,471
投資有価証券	1,411,528	1,402,468
計	2,129,573	2,077,586

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	4,600,000千円	4,800,000千円
一年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
長期借入金	875,000	575,000
計	5,775,000	5,675,000

※3 受取手形裏書譲渡高等

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	30,195千円	50,993千円
手形債権流動化による譲渡高	2,389,221	3,269,855

※4 連結会計期間末日満期手形の会計処理

連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、連結会計期間末日満期の手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形及び売掛金	141,226千円	一千円

※5 未収入金に含まれている手形債権流動化による受取手形譲渡代金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	634,238千円	988,833千円

※6 親会社の前田建設工業㈱が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による短期借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	37,092千円	98,551千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれているたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	80,246千円	975千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当賞与	1,593,025千円	1,595,616千円
福利厚生費	363,046	387,792
減価償却費	153,896	131,615
賃借料	220,316	224,520
貸倒引当金繰入額	36,618	16,296
賞与引当金繰入額	178,973	247,128
退職給付費用	164,862	158,658

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	175,777千円	480,036千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	22千円	一千円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	一千円	2,894千円

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸与資産	4,252千円	6,847千円
建物及び構築物	1,602	16,562
機械装置及び運搬具	453	177
その他	438	354
計	6,748	23,941

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、自社利用の事業資産について建設機械関連事業においては支店単位で、産業・鉄構機械等関連事業においては事業毎に、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングしております。また、子会社については、各子会社毎にグルーピングしております。

遊休資産の時価の下落に伴い、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,590千円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
長野県長野市	遊休資産	土地	725
長野県長野市	遊休資産	土地	447
新潟県胎内市	遊休資産	土地	416
合計			1,590

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用し、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、自社利用の事業資産について建設機械関連事業においては支店単位で、産業・鉄構機械等関連事業においては事業毎に、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングしております。また、子会社については、各子会社毎にグルーピングしております。

遊休資産の時価の下落に伴い、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,001千円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
長野県長野市	遊休資産	土地	447
新潟県胎内市	遊休資産	土地	553
合計			1,001

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用し、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△9,067千円	53,289千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△9,067	53,289
税効果額	6,817	△17,916
その他有価証券評価差額金	△2,249	35,372
その他の包括利益合計	△2,249	35,372

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000	—	—	16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,621	1,290	—	36,911

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,290株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,378	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000	—	—	16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,911	10,984	—	47,895

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,984株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	96,378	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,364	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	2,161,493千円	2,194,948千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物	2,141,493	2,174,948

2 重要な非資金取引の内容

割賦購入契約に係る資産及び負債の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	451,954千円	238,477千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部及び連結子会社を基礎とした商品・製品、サービス別セグメントから構成されており、「建設機械関連事業」、「産業・鉄構機械等関連事業」及び「介護用品関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

建設機械関連事業

油圧ショベル、ホイローダ、ブルドーザ、環境リサイクル機械等の商品・部品の販売及びそれらに関する商品のレンタル・サービス

産業・鉄構機械等関連事業

クレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売

介護用品関連事業

介護用品卸レンタル及び販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部取引における価格は外部顧客との取引価格に準じております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,832,921	6,609,370	1,050,405	24,492,696	788,315	25,281,011	—	25,281,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,693	307,234	16	373,943	326,497	700,440	△700,440	—
計	16,899,614	6,916,604	1,050,421	24,866,639	1,114,812	25,981,452	△700,440	25,281,011
セグメント利益又は損 失(△)	1,183,802	92,951	91,177	1,367,930	△156,956	1,210,973	△563,470	647,503
セグメント資産	11,543,213	6,142,597	1,326,917	19,012,728	682,094	19,694,822	2,601,414	22,296,237
その他の項目								
減価償却費	1,012,457	103,997	354,624	1,471,078	34,980	1,506,059	74,270	1,580,330
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,902,585	43,284	531,871	2,477,741	29,970	2,507,711	97,997	2,605,709

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△563,470千円には、連結消去に伴う調整額△352千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△563,118千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,601,414千円には、セグメント間の債権消去△27,461千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,628,876千円が含まれております。全社資産は主に、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額97,997千円は、主に報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,425,474	9,123,836	1,100,138	31,649,449	915,398	32,564,847	—	32,564,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,794	469,780	473	553,048	392,236	945,284	△945,284	—
計	21,508,269	9,593,616	1,100,611	32,202,497	1,307,634	33,510,132	△945,284	32,564,847
セグメント利益又は損 失(△)	1,717,543	629,171	101,888	2,448,603	△304,154	2,144,448	△729,375	1,415,072
セグメント資産	13,368,182	7,012,662	1,402,022	21,782,866	858,744	22,641,611	2,690,572	25,332,184
その他の項目								
減価償却費	1,106,187	78,108	384,157	1,568,453	32,438	1,600,892	75,652	1,676,544
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,110,121	49,641	517,233	2,676,996	49,288	2,726,284	56,448	2,782,733

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

- 2 (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△729,375千円には、連結消去に伴う調整額△8,900千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△720,474千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2)セグメント資産の調整額2,690,572千円には、セグメント間の債権消去△39,034千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,729,606千円が含まれております。全社資産は主に、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額56,448千円は、主に報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	1,590	1,590

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	1,001	1,001

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	313.20円	359.48円
1株当たり当期純利益金額	34.55円	56.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6.44円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	555,040	906,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	555,040	906,897
期中平均株式数(株)	16,063,674	16,056,497

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,939,176	1,919,432
受取手形	1,108,332	1,023,739
売掛金	4,510,985	6,165,429
商品及び製品	892,749	826,774
仕掛品	507,004	514,489
原材料及び貯蔵品	792,537	774,488
前払費用	26,411	25,093
繰延税金資産	—	75,331
未収入金	684,066	1,000,657
その他	46,801	111,045
貸倒引当金	△106,908	△83,048
流動資産合計	10,401,156	12,353,432
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	9,656,947	10,806,883
減価償却累計額	△6,739,540	△7,461,611
貸与資産(純額)	2,917,407	3,345,271
建物	5,644,120	5,808,244
減価償却累計額	△3,921,205	△3,982,681
建物(純額)	1,722,914	1,825,563
構築物	1,014,387	1,027,766
減価償却累計額	△890,844	△894,428
構築物(純額)	123,543	133,337
機械及び装置	1,669,286	1,678,556
減価償却累計額	△1,378,099	△1,395,740
機械及び装置(純額)	291,186	282,815
車両運搬具	90,302	111,137
減価償却累計額	△88,765	△90,131
車両運搬具(純額)	1,536	21,005
工具、器具及び備品	532,275	526,181
減価償却累計額	△478,284	△465,167
工具、器具及び備品(純額)	53,991	61,013
土地	2,695,921	2,674,625
リース資産	608,782	742,917
減価償却累計額	△294,383	△97,332
リース資産(純額)	314,398	645,585
有形固定資産合計	8,120,899	8,989,218
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウェア	7,956	7,641
その他	272	245
無形固定資産合計	49,377	49,035

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,673,744	1,715,776
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	80	80
従業員に対する長期貸付金	17,274	16,674
関係会社長期貸付金	2,221,400	2,215,400
破産更生債権等	37,220	45,418
長期前払費用	6,216	3,509
その他	119,684	120,353
貸倒引当金	△1,826,613	△1,807,694
投資その他の資産合計	2,299,006	2,359,517
固定資産合計	10,469,283	11,397,771
資産合計	20,870,440	23,751,203
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,012,609	7,223,598
短期借入金	4,600,000	4,800,000
関係会社短期借入金	37,092	98,551
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
リース債務	93,060	97,674
未払金	182,061	482,524
未払費用	138,143	167,556
未払法人税等	61,849	439,777
未払消費税等	37,865	56,673
前受金	355,034	62,120
預り金	69,238	47,537
賞与引当金	235,920	323,330
役員賞与引当金	15,000	24,000
流動負債合計	12,137,876	14,123,344
固定負債		
長期借入金	875,000	575,000
リース債務	238,370	571,513
繰延税金負債	339,436	357,175
退職給付引当金	2,289,803	2,172,063
資産除去債務	13,264	13,527
その他	15,298	164,874
固定負債合計	3,771,173	3,854,154
負債合計	15,909,049	17,977,498

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
資本剰余金合計	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	51,000	61,000
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	400,000
繰越利益剰余金	878,043	1,397,952
利益剰余金合計	1,079,043	1,858,952
自己株式	△11,323	△14,291
株主資本合計	4,327,719	5,104,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	633,671	669,044
評価・換算差額等合計	633,671	669,044
純資産合計	4,961,390	5,773,704
負債純資産合計	20,870,440	23,751,203

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	23,484,561	30,583,463
売上原価	19,546,917	25,430,140
売上総利益	3,937,644	5,153,322
販売費及び一般管理費	3,421,647	3,886,809
営業利益	515,996	1,266,512
営業外収益		
受取利息	32,418	33,345
受取配当金	35,427	41,108
為替差益	9,427	11,266
不動産賃貸料	52,428	52,387
その他	24,862	29,836
営業外収益合計	154,564	167,943
営業外費用		
支払利息	45,731	42,932
手形売却損	13,878	21,224
減価償却費	23,576	27,874
その他	9,412	12,910
営業外費用合計	92,599	104,942
経常利益	577,961	1,329,514
特別利益		
固定資産売却益	22	—
特別利益合計	22	—
特別損失		
固定資産売却損	—	2,894
固定資産除却損	3,992	20,085
減損損失	1,590	1,001
投資有価証券評価損	2,539	28,000
特別損失合計	8,123	51,981
税引前当期純利益	569,861	1,277,532
法人税、住民税及び事業税	54,263	476,753
法人税等調整額	△168	△75,508
法人税等合計	54,095	401,244
当期純利益	515,765	876,287

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,160,000	100,000	100,000	51,000	150,000	362,277	563,277
当期変動額							
剰余金の配当				—		—	—
当期純利益						515,765	515,765
自己株式の取得							
別途積立金の積立					—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	515,765	515,765
当期末残高	3,160,000	100,000	100,000	51,000	150,000	878,043	1,079,043

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11,030	3,812,247	635,920	635,920	4,448,168
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純利益		515,765			515,765
自己株式の取得	△293	△293			△293
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,249	△2,249	△2,249
当期変動額合計	△293	515,472	△2,249	△2,249	513,222
当期末残高	△11,323	4,327,719	633,671	633,671	4,961,390

当事業年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	3,160,000	100,000	100,000	51,000	150,000	878,043	1,079,043
当期変動額							
剰余金の配当				10,000		△106,378	△96,378
当期純利益						876,287	876,287
自己株式の取得							
別途積立金の積立					250,000	△250,000	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	10,000	250,000	519,909	779,909
当期末残高	3,160,000	100,000	100,000	61,000	400,000	1,397,952	1,858,952

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11,323	4,327,719	633,671	633,671	4,961,390
当期変動額					
剰余金の配当		△96,378			△96,378
当期純利益		876,287			876,287
自己株式の取得	△2,967	△2,967			△2,967
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			35,372	35,372	35,372
当期変動額合計	△2,967	776,941	35,372	35,372	812,314
当期末残高	△14,291	5,104,660	669,044	669,044	5,773,704